

# 社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地  
公立共済四谷ビル TEL 03-5368-8175

## 常務理事の就任に当たって

常磐大学教授 坂本 登

馬齢を重ねるがごとく、昭和40年代当初から社会教育（行政）に関わってきました。しかし、足跡への慙愧から、つい先日までは、社会教育（行政）との縁の切れる日の近いことを感じておりました。

想定外の常務理事への就任は、長い間に身についた錆び落としと、地方分権、財政改革が重きをなす時代の難局への対峙の必要性を痛感させられました。その際に脳裏をよぎったことは、社会教育が自由時間に行われているという原点回帰です。社会教育を本務・本業としているのは、社会教育の行政や施設、団体等の職員など、ごく一部の人の限られま

されたい自由時間を、個人の裁量下において、すなわち「時間を自治」することで社会教育を展開しております。自由時間をコントロールできる人は、その時間を活用して、実現・達成したい目的に向かって自発的・自主的な活動を進めます。これを「学習の自治」ということができます。学習は個人によることを出発点としますが、他者と励ましあい、確認しあうことでより成果が高められます。このため社会教育では、学級・講座や団体・グループ等による集団での活動が尊重されています。集団が編成されると、集団は、メンバーの合意を得て、運営のためのルールや組織、役職等を決めて運営されま

す。これが「集団の自治」です。

集団は社会的存在となり、活動のための場や施設の選択、各種の団体や機関などとの共同活動や連携協力活動を通して地域との関わりをもつようになります。こうして集団としてはもとよりメンバーも、徐々に地域との関係を強め・広げ、様々な局面で役割を果たすこととなります。これが「地域の自治」への参画です。この「地域の自治」はまた、「民主主義」の礎となり必須要件でもあります。

このため社会教育は、大仰にいえば、人間が存在する限り不滅なものであり、その必要性和重要性が色あせることがありません。加えてこんにち、世界的規模で「平均寿命の伸張」や「就業時間の短縮」が進み、自由時間の価値が高まり、その使い方が問われる時代となり、社会教育は活性化への好機を迎えております。社会教育委員は、全国の各地で、「時間の自治」「学習の自治」「集団の自治」「地域の自治」の実践者として、社会教育の振興に先導的な役割を果たしてこられました。その社会教育委員によって構成される（社）全国社会教育委員連合は、まさに、社会教育振興のマグマのような存在に思えます。

常務理事の就任に当たって、社会教育の原点である「時間の自治」に思いを馳せ、その普及・定着を図るべく、マグマの刺激役としていかに立ち振る舞うべきか思慮しています。



坂本 登（さかもと のぼる）

- 昭和17年6月 北海道留辺蘂町生まれ
- 昭和41年4月 北海道置戸町教育委員会（公民館主事、社会教育主事等）
- 昭和50年7月 北海道教育委員会社会教育主事
- 昭和57年4月 国立社会教育研修所（専門職員、教務研修課長等）
- 平成3年4月 文部省生涯学習局社会教育官
- 平成7年4月 国立妙高少年自然の家所長
- 平成9年4月 国立岩手山青年の家所長
- 平成13年4月 常磐大学教授（現在に至る）

# 第五十一回全国社会教育研究大会(熊本大会)を終えて

熊本大会は、「みんなで やりまっしよい 夢を紡ぐ社会教育を」の大会スローガンのもと、昨年十月二十八日から三十日までの三日間、崇城大学市民ホールを主会場として、開催いたしました。

本大会は、厳しい財政状況の中で、「自助・自立の社会教育」をめざして、できるだけ多くの方に参加いただき、限られた経費の中でいかに充実した大会にするかを課題として、県公民館連合会との共催や賛助広告及び賛助金の依頼等、新たな試みを行いました。おかげをもちまして、県外約八百名の参加者を含む、総数千七百名を超える社会教育関係者の方々に参加いただきました。心より感謝申し上げます。

まず、開会行事では、(社)全国社会教育委員連合大橋会長より、長年社会教育委員として活躍された六十四名の方々に表彰状が贈呈されました。

続いて、熊本県蒲島知事より、「夢限りなく」の演題で基調講演をいただきました。知事はその中で、

自分の人生を通して学ばれたこととして、「人生の可能性は無限大であるということ。」「今の立場が悪ければ悪いほど将来の喜びが大きいこと。すなわち、逆境の中にこそ夢があるということ。」「夢を持つことと夢に向かつて一歩踏み出すことの重要性について。」「夢に向かつて一歩進んだら、期待値を超える (above the expectation) ために百二十%の努力をしていってほしいということ。」「四つの熱いメッセージを伝えられました。

続くシンポジウムは、(社)全国社会教育委員連合大橋謙策会長をコーディネーターに、「社会教育の新しい方向性と担い手の創造」のテーマのもと進められました。

奈良女子大学の馬場祐次朗理事・事務局長からは、調査研究をもとにした社会教育の現状、また、今後の社会教育の新しい公共を担っていく人材を育成するための、大人の学習機会や活動機会の必要性について。

福島県矢祭町の高信由美子前教育長からは、矢祭もつたない図書館

を核としたまちづくりやその思い、また、地域公民館の活用の仕方やそこにいるボランティアの方々への地域の担い手としての期待。

(社)日本PTA全国協議会の曾我邦彦顧問からは、地方分権が進む中で社会教育のこれからの担い方、また、保護者も先生も地域も一緒になつて活動ができるようなPTA組織への期待等についてお話をいただきました。最後に大橋会長が、「一般行政と協働して、住民に問題を提起し、学習機会を提供する。それこそが社会教育行政の責務であり、これからの社会教育の新しい方向性である。これは、戦後初期の公民館の姿であり、今回社会教育研究大会を公民館と共催で開催したことを、各市町村で活かしていただきたい。」とまとめられました。

最終日は、五会場に分かれての分科会を開催しました。各分科会とも、大変多くの方々に参加をいただき、さらに研究主題に迫るために全国の先進的な二つの話題提供をもとに、具体的な取組の方向について協



議していただきました。詳細につきましては、報告書にまとめさせていただきます。

最後になりましたが、この大会の開催にあたり、(社)全国社会教育委員連合をはじめ、御尽力いただきました関係者の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、次年度の第五十二回福島大会が、すばらしい大会になりますことを願って大会報告とさせていただきます。

熊本県社会教育委員連絡協議会

会長 渡邊 公男



## 第52回（平成22年度）

## 全国社会教育研究大会福島大会（兼）東北地区社会教育研究大会の御案内

## ◇大会の開催にあたって

現在、私たちには、急速な時代の変化に対応するため、知識や技術のみならず、豊かな人間性を含む総合的な「知」が必要であるといわれています。そのためには、地域住民一人一人が生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の必要性や重要性が叫ばれ、実現に向けての具体的な取組みの要請や期待はますます高まっています。

一方、厳しい経済状況において、地方分権が進む中、行政改革や規制緩和などにより、これまで行政が提供してきた地域におけるサービスの縮小も進んでいることから、地域住民どうしが、一層、信頼関係を築き、地域に対する誇りや愛情を持ち、地域の良さを次の世代に引き継いでいく、自立した地域社会を形成することが重要であり、地域社会全体の教育力向上のさらなる取組みへの要請も高まっています。

このような「社会の要請」にこたえ、地域住民の様々な経験や知識等が、社会において共有、継承され、さらに新たな創造、工夫が生み出される、いわゆる「知の循環型社会」を構築するため、社会教育の一層の振興が必要であると考えます。

このような中、東北の玄関口である福島県において、全国の社会教育委員等が一堂に会し、各地域における社会教育活動の状況や研究成果等の情報を交換し、生涯学習社会の実現をめざした社会教育の今日的課題の解決方法及び社会教育委員の果たすべき役割等についての研究協議を開催することは、新しい時代を切り拓き、「社会の要請」にこたえる社会教育の一層の振興に資する絶好の機会になるものと信じております。

来る10月、地域が元気になる社会教育をスローガンに、全国の多くの皆様とともに語り合えることを楽しみに心よりお待ちしております。

福島県市町村社会教育委員連絡協議会会長 中島 功

## ◇大会の概要

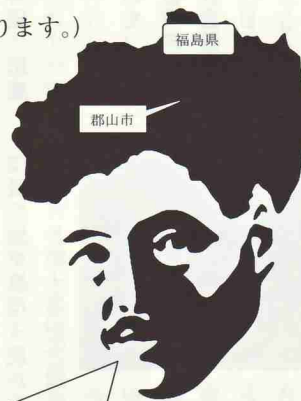
- 1 スローガン 「うつくしま、ふくしま発。地域が元気になる社会教育！」
- 2 研究主題 「継承」と「創造」が循環する地域社会をつくる社会教育振興の在り方
- 3 期 日 平成22年10月27日（水）～29日（金）
- 4 大会参加料 一人 5,000円
- 4 主 会 場 福島県郡山市 郡山ユラックス熱海  
（郡山市熱海町熱海2-148-2）
- 5 大会日程

（現段階での予定であり今後変更になることがあります。）

- 【第1日】10月27日（水）
- ・社教連理事会 15：30～17：00
- 【第2日】10月28日（木）
- ・社教連総会 10：00～11：30
  - 受付 11：30～12：20
  - ①開会行事 12：20～13：20
  - ②基調講演 13：20～14：30
  - ③アトラクション 14：40～15：00
  - ④シンポジウム 15：10～16：50
  - ⑤閉会行事 17：00～17：10
- 【第3日】10月29日（金）
- ⑥分科会

（5分科会） 9：30～12：20

・分科会毎に解散。その後、視察研修（希望者）



みんなで きてください。

※野口英世博士は福島県の出身です。

# 平成二十一年度 地区別社会教育 研究大会

## 北海道地区

活力ある地域づくりをめざす社会教育の創造  
～社会教育委員活動から  
広がる人づくり、まちづくりの輪～

北海道地区大会は、十月八日・九日、江差追分の町、江差町において三四二名が参加し開催されました。

一日目午前は、「社会教育における今日的な課題と社会教育委員の役割」と題して、札幌国際大学准教授の佐久間章氏による基調講話が行われ、講師作成の社会教育委員意識チェックリストを示しながら、これからの時代に求められる社会教育委員の在り方を具体的に提案されました。

午後は、午前の講話や前年度大会で積み残しの課題等を踏まえ、課題



別に六分科会がもたれました。各分科会とも一グループ六名程度の小グループに分かれ活発な協議が行われ

実行委員会の工夫がうかがえました。二日目は、前日の各分科会での協議内容の概要が速報として参加者に配付され、それに基づき全体会(分科会報告)が行われました。

最後に、地元出身の歌手、木村香澄さんの「私を育てた魂の謡、江差追分」と題する記念講演と追分の熱唱があり、参加者に感動を与え、二日間の日程を終えました。

北海道社会教育委員連絡協議会  
会長 鈴木 文男

## 東北地区

新しい時代を創る社会教育のあり方  
東北地区大会は、大会スローガンの『なせば成る なさねば成らぬ何事も』、そして表題の研究主題のもとに十月二二日・二三日の両日、山形県米沢市「伝国の杜」を主会場に、七五〇名が参加して開催されました。

初日は、開会行事等に引き続き、農林水産省大臣官房政策課企画官の木村俊昭氏による『地域再生戦略』はかもの『が、うねりを起こす』と題した全体講演を行いました。全国各地の現場に足を運んで、うねりを起こしてきた木村氏の講演は、大会テーマである『なせば成る...』の思いをいっそう強くするものとなりました。



二日目は、四会場に分かれての研究協議(分科会)が行われました。分科会ごとに基調講演と研究協議の

コーディネーター役を担う『スパーバイザー』を配置するという新たなスタイルをとりましたが、いずれも内容の濃い、有意義な時間となりました。

大河ドラマ『天地人』で賑わう地で、東北各地の多くの優れた実践に学び、互いに交流を深めながら地域における役割について考え、その責務を改めて自覚することができた会となりました。

山形県社会教育委員連絡協議会  
会長 舩田 忠雄

## 関東甲信越静地区

生涯学習社会の充実に向けた  
社会教育の役割

第四十回関東甲信越静社会教育研究大会は、十一月二日・三日、さいたま市「さいたまスパーアリーナ」で開催された。

今回は、開催日時・会場等の関係



た。両者とも現在の教育課題に対し、社会教育関係者として大いなる示唆と解決への道筋を与えられた。

から「第二十一回全国生涯学習フェスティバル」と共同開催で行われた。現在、生涯学習社会の実現が強く求められているが、社会教育はその中核として、地域住民の学習活動を支え推進していく重要な責務を負っている。そこで、生涯学習フェスティバルで展開される様々な生涯学習活動に接することを通して、表記の研究主題を再確認する場にした」と考えた。

幸いに九百五十名を超える参加者をお迎えし、盛大に開催することができた。

今回は分科会による研究協議を割愛した代わりに、各都県から八例の実践報告事例を大会誌に掲載させていただいた。

初日は、社教連副会長の上條秀元氏による基調報告と、昭和女子大学学長の坂東眞理子氏から「学びのすすめ」と題する記念講演をいただいた。



翌日は、アリーナ内や各地で展開された生涯学習活動に参加して大会を終えた。

埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会  
会長 比留間英雄

**東海北陸地区**  
「夢・アイディア・好奇心」で描く  
地域の社会教育

第四十回東海北陸社会教育研究大会は、十月二十二日、二十三日、三重県伊勢市で八百五十名を越す参加者を迎えて開催しました。近年、社会が成熟化している一方で、「地域の教育力」の低下が指摘されています。

社会教育委員をはじめとする社会教育関係者が担う役割は、生活する地域に「夢」を抱き、知識や経験を生かして「アイディア」を出し、「好奇心」を持って社会教育を推進していくという考えに立ち、テーマに迫っていきましました。



一日目は、アトラクション、開会式・表彰式に続き、県立熊野古道センター長の花尻薫さんによる記念講演を行

いました。地域の人が自分の住んでいるところを素晴らしいところだと思いついて、大会主題に繋がる内容でした。

二日目は、六つの分科会（家庭教育支援、青少年健全育成、自然理解と環境保全、住民参画のまちづくり、社会教育委員に役割と課題、地域の人々の交流の拠点）において、積極的な意見交換等を行いました。

二日間を通じ、各地域における社会教育の推進について大いに議論を深めることができた大会となりました。

三重県社会教育委員連絡協議会  
会長 湯浅 祥司

**近畿地区**

地域・家庭・学校の連携を探る  
地域の教育力を高めるために  
近畿地区大会は九月三日・四日、なら100年会館を中心に近畿各地から約千名が参加し開催されました。

初日の全体会では、まず文部科学省生涯学習政策局参事官付補佐の出口寿久氏より基調講演があり、「学校支援地域本部事業の現状と課題」という演題で、事業の理念と意義を解説し、調査データを基にその現状と課題について詳述されました。その後、奈良県立図書館館長の



千田稔氏より「平城京遷都1300年」という演題で記念講演があり、平城京の時代を日本の精神的な原点

として考え、我々の心の持ち方が世界を動かすという、家族や人のつながりを改めて考えさせられるお話がありました。

二日目は「青少年教育」「地域づくり」「人権教育」「生涯学習推進体制」をテーマに五つの分科会を行い、実践発表の後、活発な討議を行いました。「学校・家庭・地域」の連携を推進し、地域ぐるみで子どもたちを育てるため社会教育委員として積極的に貢献する姿勢を確認し、二日間の日程を終えました。

奈良県社会教育委員連絡協議会  
会長 山田 高福

**中国・四国地区**

土佐路でわたしから「つなぐ」宣言  
次世代を育む、学校・家庭・地域社会の協働づくりに向けて  
中国・四国地区社会教育大会は、標題の大会スローガンのもと、十一月



五日・六日、高知県高知市において、五百余名の参加を得て盛大に開催されました。

一昨日は、高知県出身のキャスター、福岡功男さんによる「テレビ文化を裏から見れば」と題した記念講演を行いました。現在の子どもの取り巻く環境の厳しさや、これからの地域社会で子どもをどう育むかについて、ご示唆をいただきました。

シンポジウムでは「地域のつなぎ役を育む環境づくり」をテーマに、各地域でご活躍されている三名の方が取り組みを発表し、活発な意見交換を行いました。

二日目の分科会では「社会教育委員の活動」「地域づくり」「家庭教育」「人権教育」と「特別分科会（幼児期における体験活動の必要性）」に分かれ、事例発表を基にした協議が行われました。

多くの参加者が、大会趣旨を踏まえ、社会教育の役割と今日的課題への認識を深めた大会となりました。  
高知県社会教育委員連絡協議会  
会長 伊藤 博史

# 平成22年度予算(案)の概要

## 文部科学省生涯学習政策局社会教育課

平成22年度予算(案)は、昨年12月25日に閣議決定されました。ここでは、社会教育関連予算として「学校支援地域本部事業」と新規事業である「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」の2つの事業をご紹介します。

### 【学校支援地域本部事業】

22年度予算額(委託事業分) 2,704百万円

22年度予算額(補助事業分) 13,093百万円の内数

〔学校・家庭・地域の連携協力推進事業〕の1メニュー)

平成20年度から、コーディネーターの連絡調整の下に地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」を実施しています。本事業は、20年度から3年計画で、全額国庫負担によるモデルづくりを全国で行っています。22年度は、そのモデルづくりの最終年度と

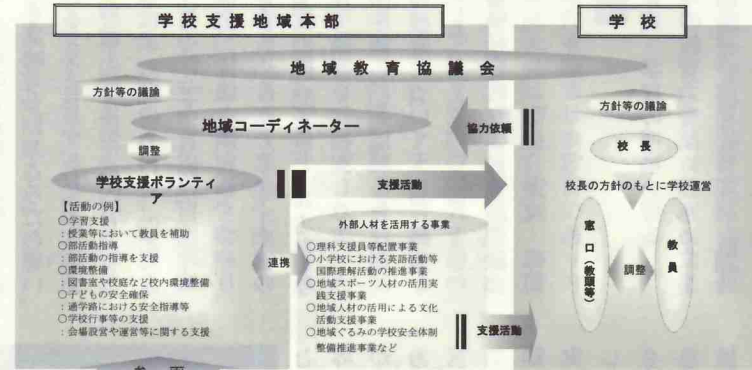
なりますので、本事業を実施している各地域においては、これまでの成果を踏まえ、22年度も積極的に取

り組んでいただき、本事業が更に各地域に定着することを期待しています。また、学校支援地域本部を更に推進したい地方公共団体については、21年度より実施している「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における補助制度を活用することができ

ます。この補助制度は、国が学校支援地域本部の設置に係る経費の1/3を補助するもので、前述のモデルづくり終了後においても、地方公共団体が実施する学校支援地域本部の取組を継続して国が支援していきま

前年度予算額(委託事業分)	3,404百万円
(補助事業分)	14,261百万円の内数
22年度予算額(委託事業分)	2,704百万円
(補助事業分)	13,093百万円の内数

## 学校支援地域本部事業



◆ 委託事業	箇所数 2,225 箇所
◆ 補助事業	箇所数: 1,620 箇所 (補助率: 1/3)

地域ぐるみ、社会総がかり  
 (教育支援に意欲のある地域住民)  
 保護者、地域のスポーツや文化に関する団体、学生、様々な資格・経験・技能を持つ人 など  
 (参考) 団塊世代(昭和22年~24年生まれ)の退職者: 約280万人(1中学校区: 平均274.7人)  
 ※上記は標準的な例であり、地域の実情に応じ実施内容は異なる。

## 学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(担当局: 生涯学習政策局、初等中等教育局、スポーツ・青少年局)

前年度予算額	14,261 百万円
22年度予算額	13,093 百万円

- 事業の内容**  
近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかに育てるためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。このため、地域の実情に応じ自治体が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会全体の教育力の向上を図る。【補助事業: 補助率1/3】
- 学校支援地域本部事業**  
地域住民がボランティアとして、学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援する。【箇所数】1,620箇所 ※その他、委託事業で2,225箇所実施
- 放課後子ども教室推進事業**  
放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を地域の方々との協力を得て「学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域との交流活動等の機会を提供する取組を支援する。【箇所数】9,978箇所
- 家庭教育支援基盤形成事業**  
身近な地域において、すべての親に対する家庭教育支援の体制が整うよう、子育てサポートリーダーの養成や民生委員等の地域の人材を活用した家庭教育支援チームを組織するなど、持続可能な仕組みをつくり「学校等との連携を図りつつ、多くの親が集まる機会での学習機会の提供や相談対応等を行う取組を支援する。【箇所数】900地域
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業**  
警察官OBなどの防犯の専門家やスクールガード・リーダーとして配置し、子どもや登下校時等の安全確保を行うスクールガード(学校安全ボランティア)との連携や指導及びスクールガードの参加促進などの取組を支援する。【箇所数】スクールガード・リーダーの配置 4,500人(小学校5校に1人) 等

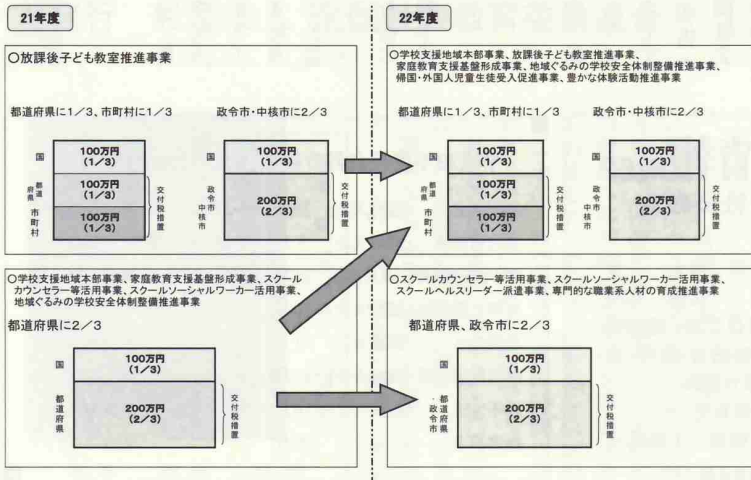
- スクールカウンセラー等活用事業**  
児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有する「スクールカウンセラー」や児童が気軽に相談できる相談相手として、子どもと親の相談員等を配置するとともに24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。【箇所数】スクールカウンセラーの配置 小学校3,650校~10,000校 中学校10,028校 等
- スクールソーシャルワーカー活用事業**  
教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。【箇所数】66箇所 1,056人
- スクールヘルスリーダー派遣事業(新規)**  
経験の浅い養護教諭の1人配置や未配置校に退職養護教諭を派遣し、児童生徒の多様化する現代的健康課題に対する指導助言を行うなどの取組を支援する。【箇所数】スクールヘルスリーダーの配置 2,400校
- 帰国・外国人児童生徒受入促進事業(新規)**  
初期指導教室(プレクラス)の実施 外国語が使えらる支援員の配置、就学促進員の活用等による帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備を行う。【箇所数】60地域
- 豊かな体験活動推進事業(新規)**  
児童の豊かな人間性や社会性を育むために小学校で3泊4日以上での自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。【箇所数】活動実施 330校
- 専門的な職業系人材の育成推進事業(新規)**  
社会や地域のニーズに応じて、キャリアスト育成のための先導的な取組を行う専門学校や、専門学校・地域産業界が連携して、地域産業を担う専門的職業人を育成する地域を支援する。【箇所数】32校、33地域



携協力推進事業」には、「放課後子ども教室推進事業」や「家庭教育支援基盤形成促進事業」など、学校・家庭・地域の連携協力に資するメニューが、「学校支援地域本部事業」のほか9メニューあります。地方公共団体が複数のメニューを組み合わせて、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携協力のための取組を実施することができま

22年度は、「学校支援地域本部事業」など、市町村が主体となるメニューについて、中核市を直接の補助対象としたほか、負担割合を1/3、都道府県1/3、市町村1/3と変更し、活用しやすい制度としました。また、その負担に応じた地方交付税による地方財政措置がなされる見込みですので、各地域においては本補助制度を活用した積極的な取組をお願いいたします。

「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の地方交付税措置について



「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」

22年度予定額 119百万円

都市化の進展や技術革新による生活の利便性向上など、社会が成熟する中で、核家族化、少子化による家庭・地域の教育力の低下や、個人のモラルや規範意識の低下などが地域社会の課題として指摘されております。

また、地球温暖化対策の強力な推進や食の安全・安心の確保、災害や犯罪への対策など、持続可能な社会構築のため国を挙げて緊急に取り組むべき課題も数多く存在しています。

こうした課題に対しては、地域社会それぞれの実情に合わせて、住民が主体的に考え、協働して課題解決していくことを促す「仕組みづくり」を進めることが必要不可欠です。

これらを踏まえ、本事業では、①地域の社会教育振興に関する相談・支援体制の整備において、各地域で活躍する社会教育分野の有識者等を文部科学省が「社会教育アドバイザー」として委嘱し、地域の効果的な取組事例情報の収集・提供等を行います。

②社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究において、公民館等の社会教育施設や大学、民間団体、地方

公共団体等の連携により、環境保護、人権擁護、高齢者支援、効果的ネットワーク化の推進、地域支援人材の養成など、社会における重要なテーマであるが、地域の自主性に任せて実施されない恐れがあるテーマを具体的に指定して、地域の課題解決に役立つ仕組みづくりのための実証的共同研究を行います。

**社会教育による地域の教育力強化プロジェクト** 平成22年度予定額 119百万円(新規)

**マニフェスト関係**

◇生涯学習の充実(INDEX2009)

技術の高度化、転職・再就職の準備、地域活動のリーダー養成、教養講座など多様な教育ニーズに対応する生涯学習社会を実現します。子どもから大人までが利用しやすい施設の整備、公民館活動の活性化、公立図書館の一層の充実を図ります。

**現状(調査データから)**

- ◇55.6%が「地域の教育力が以前に比べて低下している」と回答(地域の教育力に関する実態調査)
- ◇公民館で提供される学級講座のうち15.2%が「趣味・けいこごと」に関するもの(社会教育調査)

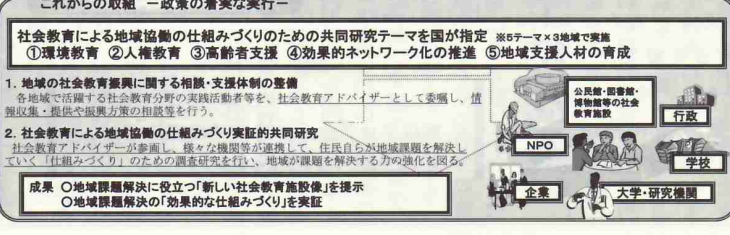
**社会に要請される課題に対応した学習機会の提供等が必要**

- ◇全国の図書館のうち、「何らかの障害者サービスを実施」しているのは39%(日本図書館協会調べ)
- ◇生涯学習を盛んにしていくため、国や都道府県は「施設サービスの充実(38.5%)」、「情報一元化提供など入手容易化(26.6%)」、「地域人材(コーディネーター)の育成(26.0%)」を行うことが必要と回答(生涯学習に関する世論調査)
- ◇他機関と連携事業を行う公民館は少なく、57%が今後は連携した事業の充実が必要と回答(全国公民館連合会)

**社会教育施設における、あらゆる人に対するサービスの充実や、効果的ネットワーク化の推進、情報提供機能や相談体制の整備などにより、積極的に地域課題解決に関わることが必要**

◇地方自治体の社会教育関係の経費支出は毎年、前年比5%(教育費全体では年1~2%)の減少傾向(地方教育費調査)、社会教育主事数は約10年間で半減、など脆弱化する地方の社会教育体制では新たな課題解決の活動に取り組むことは困難。

国として、地域課題解決に役立つ、「新しい社会教育施設像」の提示や「効果的な仕組みづくり」等の実証が必要



「社教連」だより

平成二十一年度  
第三回理事会・総会について

平成二十一年度第三回理事会・総会を三月二十五日(木)に公立共済四谷ビル五階会議室にて開催する予定です。議題は①平成二十二年事業計画(案) 収支予算(案) ②公益法人改革に伴う法人の方向性についてです。政権の交代もあり、今後の社会教育行政について、文部科学省の説明を予定しております。

平成二十二年  
第一回理事会・総会について

平成二十二年第一回理事会・総会を五月十四日(金)にホテルフロラシオン青山にて開催する予定です。議題は①平成二十一年度事業報告・決算報告②平成二十二年全国社会教育研究大会(福島大会)についてほかを予定しております。  
ご多用とは存じますが、ご予定くださいますようお願いいたします。

《訃報》

平成二十一年十月九日に新潟市社会教育委員会議長長齊藤勉氏が急逝されました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

社会教育の明日を拓く **社教情報No.62**

特集・明日をデザインする社会教育

《巻頭言》

(社)全国社会教育委員連合常務理事 坂本 登

《特集》論文 久田 邦明

事例・北海道室蘭市社会教育委員会議・愛媛県八幡浜高等学校・大分県「地域発「活力・発展・安心」デザインの実践交流会」の取り組み

《シリーズ「実践で語る戦後の社会教育史」》

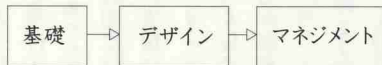
河村吉太郎氏(群馬県) 取材 上條秀元

編集・発行 (社)全国社会教育委員連合  
TEL 03(5368)8175 FAX 03(3341)6071

平成22年度社会教育研究大会のお知らせ(予定)

全国大会 (福島大会)	10月27日(木)~29日(金)	福島県郡山市
北海道地区 (釧路大会)	8月26日(木)~27日(金)	北海道釧路市
関東甲信越静地区(東京大会)	11月26日(金)~27日(土)	東京都杉並区
東海北陸地区(福井大会)	10月21日(木)~22日(金)	福井県福井市
近畿地区 (滋賀大会)	9月2日(木)	滋賀県大津市
中国四国地区(岡山大会)	11月18日(木)~19日(金)	岡山県岡山市
九州地区 (佐賀大会)	10月14日(木)~15日(金)	佐賀県佐賀市
指定都市	5月	埼玉県さいたま市

文部科学省 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託事業  
青山学院大学、大阪大学の共同事業



3つのコース120時間で構成される  
ワークショップデザイナー育成プログラム

青山学院大学、大阪大学では、2009年度より、文部科学省の委託事業として、「ワークショップデザイナー育成プログラム」を開講しています。ワークショップ(参加体験型活動プログラム)の企画・運営ができる専門家を養成するプログラムとして、自宅でのe-ラーニング学習、大学での対面授業、協力団体でのワークショップの見学、自らワークショップを企画・運営する実習等、合計120時間のカリキュラムがあり、全カリキュラム修了後には、学校教育法に基づく履修証明書が大学から交付されます。

ワークショップデザイナーになる

ワークショップデザイナー育成プログラム  
2010年度1期受講生募集開始!!

募集期間：2010年2月8日~2月19日  
受講期間：2010年4月9日~7月16日  
(大阪大学の受講期間は4月4日から7月26日になります)

ワークショップデザイナーについて

ワークショップデザイナーとは、コミュニケーションの場づくりの専門家です。「参加することが学びである」という状況論的学習観を基礎の理論とし、地域教育、社会教育から企業まで多様なフィールドでワークショップ(参加体験型活動プログラム)の企画・運営を行います。

スケジュールなど、詳しくはウェブをご確認ください。  
<http://www.hirc.aoyama.ac.jp/wsd/>

《お問い合わせ》

青山学院大学ワークショップデザイナー育成プログラム推進室(担当:半田)  
wsd@aoyamagakuin.jp